

## アジア 11 か国・地域で調査 人事・雇用の最新情報をつかむ！

日系企業の現地スタッフ給料・待遇調査 アジア編  
各国・地域編&アジア 11 か国横断編 2016 年版レポート発売

2015 年 12 月 10 日  
株式会社日経リサーチ

株式会社日経リサーチ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:中村 良)は毎年ご好評をいただいている「日系企業における現地スタッフの給料と待遇に関する調査」のアジア編 2016 年版レポートをまとめ、12 月 10 日、各国・地域版全 11 冊と横断編 1 冊を発売しました。

この調査レポートはアジアの 11 か国・地域について、現地に進出している日系企業から寄せられたデータを基に、職種別給与支給額のほか、昇給率やボーナス水準、各種手当や福利厚生といった給料と待遇面での実態を国・地域別にまとめたものです。アジア編は 1995 年に創刊して以来、今年で 22 年目を迎えることができました。調査対象は中国、韓国、台湾、香港、インド、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの 11 か国・地域です。

今回調査ではアジアの全 11 か国・地域において、2016 年支給ボーナスの予想について「減少する」または「変わらない」と回答する割合が前回調査より増えました。また、人事労務管理に関する施策の実施率がインド、ベトナムで大幅に上昇しています。インドでは、「経営理念やビジョンを明確化、現地スタッフと共有」「現地スタッフの管理職への登用・権限の委譲」「チームワークを重視、社内にチーム体制を作る」という施策を実施する企業が前回調査に比べ 2 割以上増えました。

>> 詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.nikkei-r.co.jp/oversea/report/?151210a>

### アジア各国・地域編レポートの特長

- 全 21 職種の給与水準を地域別・業種別にグラフで分かりやすく分析しています。
- ボーナス・各種手当など給与の内訳や個別の詳細なデータも掲載しています。
- 直近 4 年間の昇給率実績と 2016 年の予測値も公開、事業計画の策定に役立ちます。
- 各国・地域の最近の法改正や労働関連法の基本的な内容(法定労働時間、時間外労働と残業手当、定年退職など)に関する情報を日本語と英語(中国版は中国語)で掲載しています。

また、2015 年より発売された「アジア 11 か国横断編」の最新版では、「2015 年昇給率実績」「2016 年昇給率予測」「21 職種の職種別給与支給額」の各項目について、アジア 11 か国・地域のデータを一覧で比較することが可能です。

なお、アジア編に続いて2016年版のアメリカ編とブラジル編を2016年3月に発売します。詳しくは日経リサーチのホームページ (<http://www.nikkei-r.co.jp/oversea/report/?151210a>) をご覧ください。レポートのサンプルも掲載中です。

**【本件に関するお問い合わせ】**

株式会社日経リサーチ 国際調査本部 給与調査担当

TEL:03-5296-5151(平日 9:30~18:00) FAX:03-5296-5150

E-Mail: [salary@nikkei-r.co.jp](mailto:salary@nikkei-r.co.jp)